

教育一資料 2

令和 8 年度
当 初 予 算
事業概要説明資料

教育委員会

目 次

1	豊かな人間性を育む教育の推進 【教育総務課／義務教育課／高校教育課】・・・	教育	1
2	いじめの未然防止と不登校の早期対応の徹底 【学校安全課】・・・	教育	2
3	ICTを利活用できる力の育成 【義務教育課／高校教育課／教育研修課／教育財務課】・・・	教育	3
4	キャリア教育の充実 【義務教育課／高校教育課】・・・	教育	4
5	魅力ある学校づくりの推進 【教育総務課／教育財務課】・・・	教育	5
6	特別支援教育の推進 【特別教育支援課／教育財務課】・・・	教育	6
7	地域と学校とが連携した部活動地域展開の推進 【体育健康課】・・・	教育	7
8	教職員の働き方改革と優れた教職員の確保 【教育総務課／義務教育課／高校教育課】・・・	教育	8
9	給食費及び授業料等の支援 【体育健康課／教育財務課】・・・	教育	9

所 属	教育委員会教育総務課			教育委員会義務教育課			教育委員会高校教育課		
係 名	教育企画係	内線	8519	小中総合支援係	内線	8592	高校教科教育係	内線	8662
							高校総合支援係		8655
							産業教育係		

豊かな人間性を育む教育の推進

1 事業費 114,178 (前年度 102,583)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 12,837 報償費 30,431

一般財源 101,341 委託料 24,205

旅費 20,433

2 背景・事業目的

ふるさとに誇りを持ち、岐阜県の未来を担う子どもたちを育成する教育を更に推進するため、「ふるさと岐阜」の魅力学ぶ機会を充実させるとともに、地域の活性化に向けて、地域と連携して課題を発見・解決する探究的な学びを実施する。

3 事業概要

新 (1) 異学年集団による教育活動の支援 (15,370 千円)

児童生徒のコミュニケーション能力を高め、他者を思いやる心を育むため、義務教育段階における異学年集団による学び合いに計画的に取り組む市町村を支援する。

(2) 地域課題解決に向けた探究的な学びの推進 (51,200 千円)

教科横断的な視点に基づき、地域課題等を発見・解決するため、大学や産業界、地元企業や自治体等と連携・協働し、地域や学校の特色を生かした探究的な学習活動を実施する。

(3) ふるさと魅力体験事業の推進 (19,390 千円)

義務教育段階の児童生徒が、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等に関する施設や史跡等での体験活動を通じて「ふるさと岐阜」の魅力学ぶとともに、サランカホールにおける芸術鑑賞を通じて豊かな人間性を育む取組を推進する。

(4) 演劇ワークショップ事業の推進 (28,218 千円)

生徒のコミュニケーション能力や自己表現力の向上を図り、自己肯定感・自己有用感を育むため、県立高校においてプロの演出家や俳優等を講師として招へいし、演劇ワークショップ(文化的処方)を実施する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費 教科教育等指導費 他
○児童生徒等育成指導費 ふるさと教育推進費

所 属	教育委員会学校安全課		
係 名	生徒指導係／教育相談係	内線	8639／71-38

いじめの未然防止と不登校の早期対応の徹底

1 事業費	469,948 (前年度 472,963)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 159,184 報酬等 359,063 (人件費)
	諸収入 14 補助金 71,101 (市町村)
	一般財源 310,750

2 背景・事業目的

いじめ・不登校等の背景や要因が複雑化・多様化する中、早期に学校内で情報を共有し、チームで対応するため、学校の教育相談体制の強化や不登校児童生徒への支援の充実を図る。

3 事業概要

(1) 不登校児童生徒の居場所づくりと教育相談体制の充実(148,121千円)

不登校児童生徒の居場所として学校内に設置する「校内教育支援センター」の設置促進、「県教育支援センター(G-プレイス)」による支援等を通して、不登校児童生徒の将来の社会的自立を支援する。

(2) SOSの出し方に関する教育の推進(1,554千円)

いじめ・不登校等の早期発見・早期対応を行うため、公立中学校・高校において、スクールカウンセラーによる「SOSの出し方に関する教育」を実施する。

(3) 外部専門家によるサポート体制の強化(320,273千円)

「暴力行為等未然防止アドバイザー」を新たに設置し、公立小中学校へ派遣するほか、スクールカウンセラーを各学校に配置し、教育相談体制を整備するとともに、いじめ事案に対応するため、弁護士等の専門家や関係機関と連携し、いじめ対策チーム体制を整備する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費	学校適応対策推進費	他

所 属	教育委員会義務教育課			教育委員会高校教育課			教育委員会教育研修課			教育委員会教育財務課		
係 名	小中総合支援係	内線	8592	高校教科教育係 高校総合支援係	内線	8662	情報研修係	内線	71-81	情報基盤係	内線	8566

ICTを利活用できる力の育成

1 事業費	2,678,987 (前年度 4,493,952)
	【財源内訳】
	国庫 130,131 補助金 2,082,410(市町村)
	県債 240,600 使用料 199,672
	財産収入 1,860 備品購入費 187,962
	繰入金 2,098,119 委託料 176,306
	諸収入 18
	一般財源 208,259

2 背景・事業目的

新しい技術を効果的に活用した教育や、児童生徒一人一人に合わせた指導・対応が求められる中、1人1台端末の更新や教育における生成AIの安全で効果的な利活用を通して、教育環境をさらに充実させる。

3 事業概要

(1) 教育用生成AIを活用した授業支援 (10,800 千円)

県立高校において、小論文や英作文等における授業支援ツールとして教育用生成AIを活用し、添削指導を効率化することで、教員の指導機会を増やし、生徒の学びの充実を図る。

(2) デジタル人材育成に向けたICT環境の整備 (567,219 千円)

高校段階におけるデジタル人材の育成を推進するため、高度なICT機器の整備や教室ICT環境の改善・維持管理を行うとともに、家庭での準備が困難な生徒を対象に学習者用タブレットの整備を行う。

(3) 教員のデジタルスキル向上を目指した研修の実施 (971 千円)

デジタル技術活用による新たな教育方法や生成AIの活用等について、外部有識者や民間企業技術者等を招き、講義・実技演習を実施する。

(4) 1人1台端末 (学習者用情報機器) の更新 (2,099,997 千円)

＜岐阜県公立小中学校等情報機器整備基金事業＞

国の基金を活用し、公立小中学校及び義務教育学校における1人1台端末 (学習者用情報機器) の着実な更新を支援する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名)	○学校教育指導費 教科教育等指導費	
	○現職教員等教育費 教員等研修事業費	他

所 属	教育委員会義務教育課			教育委員会高校教育課		
係 名	小中総合支援係	内線	8592	高校総合支援係 産業教育係	内線	8662 8655

キャリア教育の充実

1 事業費 173,968 (前年度 175,573)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,416	備品購入費	148,399	(産業教育装置)
一般財源	172,552	修繕料	10,000	(産業教育装置)
		役務費	5,132	(講師謝金等)

2 背景・事業目的

地域の担い手となる人材を育成するため、地域、産業界などの関係機関と連携し、生徒が自己の能力・適性について理解を深め、長期的な視点で自己実現を図ることができるよう、効果的なキャリア教育を推進する。

3 事業概要

(1) 地域産業人材の育成のための環境整備 (165,984 千円)

岐阜県の産業界の次世代を担う人材を育成するため、各専門学科の特性を踏まえた実習装置・設備を整備する。

(2) 中学生と高校生を対象にしたキャリア教育の充実 (3,734 千円)

高校生が中学生に対して各校の特色や魅力を発信する取組を通じて、高校生には社会で必要となる表現力や発信力を育成するとともに、中学生には進路について考える機会を設ける。

(3) 外国人児童生徒に対する日本語初期指導の支援 (4,250 千円)

外国人が広範囲に分散して居住する地域や小規模校における適切な日本語初期指導を支援するため、児童生徒へのオンラインによる指導を実施する。

(款) 10 教育費	(項) 4 高等学校費	(目) (3) 教育振興費
(明細書事業名) ○産業教育振興費	高等学校産業教育設備充実費	
(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費	国際教育推進費	他

所 属	教育委員会教育総務課			教育委員会教育財務課		
係 名	教育企画係	内線	8519	整備推進係	内線	8569

魅力ある学校づくりの推進

1 事業費	5, 222, 893 (前年度 7, 515, 207)					
	【財源内訳】			【主な用途】		
	国庫	482, 824		工事請負費	4, 545, 485	
	県債	4, 199, 600		委託料	540, 695	
	一般財源	540, 469		積立金	60, 000	

2 背景・事業目的

国の「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン（仮称）」を踏まえ、高校の機能強化・高度化や特色化・魅力化を図るため、基金を創設する。

また、老朽化した校舎等の学校施設の改修を計画的に推進するとともに、教育環境の充実、児童生徒の安全確保及び学習環境の改善を図る。

3 事業概要

- 新** (1) 高等学校等教育改革促進基金の創設 (60,000 千円) **3月補正**
 高校教育改革を先導する拠点のパイロットケース創出に必要な基金を創設する。
- 新** (2) 県立学校の在り方の検討 (1,225 千円)
 外部有識者等からなる懇話会を設置し、今後の県立学校の将来像について広く意見聴取する。
- (3) 遠隔授業を活用した学びの環境整備 (12,000 千円)
 生徒の多様な学びの選択肢を確保するため、小規模校等を対象として単位認定を伴う遠隔授業を実施する。
- 新** (4) 夜間中学の在り方の検討 (900 千円)
 参加者の属性ごとのニーズを分析するため、中濃圏域等で夜間中学体験会を実施するとともに、本県における夜間中学設置方針を定めるための検討委員会を立ち上げる。
- (5) 学校施設の計画的な改修 (5,148,768 千円)
 校舎や体育館の屋上防水・外壁等の改修工事や、老朽化した教室のエアコンの更新工事等を計画的に実施する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (2) 事務局費 (明細書事業名) ○事務局管理費 教育行政指導費
(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○現職教員等教育費 情報教育推進費 ○教育振興計画費 教育調査研究費
(款) 10 教育費 (項) 4 高等学校費 (目) (4) 学校建設費 (明細書事業名) ○公共事業 防衛施設周辺防音事業費 他 ○単独事業 校舎等整備費 他
(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (3) 学校建設費 (明細書事業名) ○単独事業 校地整備費 他

所 属	教育委員会特別支援教育課		教育委員会教育財務課		
係 名	教育支援係 教育企画係	内線	8684～ 8687	特別支援学 校整備係	内線 8574

特別支援教育の推進

1 事業費 486,773 (前年度 422,400)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	673	工事請負費	244,500
県債	348,800	備品購入費	162,060
一般財源	137,300	委託料	72,272

2 背景・事業目的

障がいのある児童生徒の多様化に伴い、一人一人の教育ニーズに応じた学びの場をきめ細かに提供するとともに、教育支援体制の充実を図る。

3 事業概要

(1) 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援充実 (2,554千円)

医療的ケアが必要な児童生徒について、事業者と連携した通学支援のモデル事業を県内全域で実施する。また、宿泊を伴う学習活動に対して看護師が同行して医療的ケアを実施し、保護者の負担軽減を図る。

(2) 発達障がい支援を担当する教員の養成 (1,255千円)

教員の発達障がい支援に関する専門性向上のために、経験年数等に応じた研修を実施するとともに、学校からの要請に応じて、発達障がい支援を担当するコア・ティーチャー等が訪問・相談支援を実施する。

(3) 特別支援学校設置基準を踏まえた環境整備 (320,182千円)

特別支援学校設置基準を満たしていない校舎について、面積等の拡充に向けた改修を行う。

- ・岐阜本巣特別支援学校 (内部改修工事)
- ・郡上特別支援学校 (基本設計) 他

(4) スクールバスの更新及び増車 (162,782千円)

安全な運行の確保と利用を希望する児童生徒数の増加等を踏まえ、スクールバスを新規購入・増車する。

(款) 10教育費 (項) 6特別支援教育費 (目) (2)特別支援教育振興費 (明細書事業名) ○教育振興費 特別支援教育体制整備費
(明細書事業名) ○教育環境充実費 スクールバス運営費

(款) 10教育費 (項) 6特別支援教育費 (目) (3)学校建設費 (明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費 単独事業

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	部活動改革係	内線	8718

地域と学校とが連携した部活動地域展開の推進

1 事業費	267,075 (前年度 303,385)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	130,857	補助金	255,356(市町村)
	一般財源	136,218	報償費等	11,719(コーディネーター等)

2 背景・事業目的

持続可能なスポーツ・文化芸術活動の場の保障と教員の長時間勤務の解消を図るため、休日の中学校部活動の段階的な地域展開に向け、市町村教育委員会、スポーツ及び文化の各種団体等と連携し、地域クラブ活動が実施できる環境整備を推進する。

3 事業概要

新 (1) 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業 (264,894 千円)

持続可能な地域クラブ活動体制構築のため、運営団体・実施主体の整備、指導者謝金・事務局人件費の支援等を行う市町村に対し、係る経費を補助する。

[補助率] 2 / 3

(2) 地域クラブ指導者の育成研修 (2,181 千円)

地域クラブ指導者の確保及び資質の維持向上により、地域スポーツ・文化芸術活動指導者の充実を図るため、新たな指導者の育成研修会を開催する。

(款) 10 教育費	(項) 7 保健体育費	(目) (2) 体育振興費
(明細書事業名) ○学校体育振興費	学校体育指導費	他

所 属	教育委員会教育総務課			教育委員会義務教育課			教育委員会高校教育課		
係 名	健康管理・公務災害係	内線	8612	小中学校人事係	内線	8584	県立学校教員人事係	内線	8667

教職員の働き方改革と優れた教職員の確保

- 1 事業費 675,497（前年度 673,439）
- | | |
|--------------|-------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 153,651 | 補助金 393,212（市町村等） |
| 一般財源 521,846 | 報酬等 250,722（人件費） |

2 背景・事業目的

教職員の長時間勤務の実態を踏まえ、DXによる学校教育現場の業務の効率化・簡素化の推進と外部人材の積極的な活用等により、教職員の業務負担の軽減を図る。また、優れた教職員を確保するため、教員を目指す学生等を後押しする環境を整える。

3 事業概要

（1）外部人材の活用の推進（640,784千円）

学校や教職員の業務を見直し、教職員が担うべき業務に専念できるよう、副校長・教頭をはじめ教職員の業務をサポートする外部人材の配置を支援する。

新（2）教職員の健康情報を一元管理するシステムの導入（14,062千円）

健康診断の受診勧奨や職員の健康状態の把握等の実務を担う衛生管理者の負担を軽減するため、教職員の健康情報を一元管理するシステムを導入する。

（3）新規採用教員の奨学金返還への支援（20,651千円）

小中学校の新規採用教員のうち、県内高校等の卒業生であって、教員採用選考試験合格後7年間以上勤務を予定する者に対し、奨学金の返還を支援する。

(款) 10教育費 (項) 1教育総務費 (目) (3)教職員人事費 (明細書事業名) ○教職員人事管理費 教職員健康管理費 他
(款) 10教育費 (項) 4高等学校費 (目) (1)高等学校総務費 (明細書事業名) ○高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費
(款) 10教育費 (項) 6特別支援教育費 (目) (1)特別支援教育総務費 (明細書事業名) ○特別支援学校管理費 特別支援学校管理運営費

所 属	教育委員会体育健康課			教育委員会教育財務課		
係 名	学校給食係	内線	8715	管理経理係	内線	8563

給食費及び授業料等の支援

						【6月補正後 5, 012, 062】
1 事業費	10, 531, 487	(前年度	4, 148, 881)			
		【財源内訳】				【主な用途】
	国庫	6, 384, 449		補助金	5, 313, 862	
	一般財源	4, 147, 038		扶助費	5, 217, 625	

2 背景・事業目的

公立の小学校段階の学校給食費について、保護者負担の軽減に取り組む市町村等を国の交付金を活用し支援する。

また、家庭の経済状況に関わらず、全ての公立高校生等が安心して教育を受けることができるよう、授業料等の支援を行い、家庭の教育費負担の軽減を図る。

3 事業概要

新 (1) 小学校段階における学校給食費の支援 (5, 313, 862 千円)

公立の小学校等に通う保護者の負担を軽減するため、食材費相当額を支援する市町村等に対し、係る経費を補助する。

[国基準額 (完全給食の場合)]

小学校・義務教育学校前期課程 1人あたり月 5, 200 円

特別支援学校小学部 1人あたり月 6, 200 円

(2) 公立高校生等の就学支援 (5, 217, 625 千円)

- 公立高校に通う生徒に対し授業料の相当額を支援するため、所得制限を撤廃して就学支援金を支給する。
- 公立高校等に通う生徒の授業料以外の教育費の負担を軽減するため、支援対象を中所得世帯まで拡充して高校生等奨学給付金を給付する。

[支援対象] 年収 490 万円未満世帯の公立高校生等

※非課税世帯から引上げ

[支援額] 143, 700 円 (全日制等)

(款) 10 教育費 (項) 7 保健体育費 (目) (1) 学校健康教育費
(明細書事業名) ○学校給食費 学校給食管理費

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (6) 進学奨励費
(明細書事業名) ○進学奨励対策費 就学支援事業費